



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月15日
東

上場会社名 ウェルスナビ株式会社 上場取引所
コード番号 7342 URL <http://www.wealthnavi.com>
代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)柴山 和久
問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)廣瀬 学 (TEL) 03(6632)4911
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の業績 (2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,478	40.1	2,466	40.3	88	—	△142	—	△120	—
2023年12月期第1四半期	1,768	21.0	1,757	21.2	△28	—	△28	—	△25	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△2.29	—
2023年12月期第1四半期	△0.52	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	45,493	27,945	61.4
2023年12月期	32,237	12,158	37.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 27,945百万円 2023年12月期 12,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—				
2024年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

2024年12月期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 1 Q	58,954,744株	2023年12月期	49,490,339株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	9,036株	2023年12月期	5,598株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 1 Q	52,502,067株	2023年12月期 1 Q	48,672,164株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年12月期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、各国で引き締めの金融政策運営が続く中、景気は総じて底堅く推移しました。国内経済においては、物価上昇や日本銀行の金融政策の変更等の影響はあるものの、実質賃金の上昇や堅調な企業業績、インバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調にあります。

そのような環境下、当社では継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加、提携パートナーとの取り組み継続、テレビコマーシャルなどの広告宣伝活動、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化対応等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」について、当社は、2015年の創業以来、誰もが安心して信頼してまかせられる次世代の金融インフラとなることを目指し、そのスタート地点として「預かり資産1兆円」という目標を掲げてきましたが、2024年1月11日時点で節目となる預かり資産1兆円を突破することができました。2024年1月からは、新しいNISA制度に対応した「おまかせNISA」のサービス提供を開始しており、お客様からお預かりする資産全体を最適化しながら、今後も「長期・積立・分散」の資産運用を継続できるようサポートを続けてまいります。

広告宣伝活動については、テレビCMやデジタル広告を中心に、資産運用を検討されている潜在的なお客様へのアプローチ、認知度向上を目指し継続して取り組んでおります。3月からは「お金のことを、もっと気軽に学ぶ」をコンセプトに、新たな動画番組の配信をYouTubeで始めました。今後も、金融リテラシー向上につながる情報発信を通じ、働く世代が安心して資産形成に取り組める社会の実現を目指してまいります。

また、2024年2月には、株式会社三菱UFJ銀行と資本業務提携契約を締結いたしました。株式会社三菱UFJ銀行及び当社は、両社の強みを掛け合わせることで、働く世代を中心とした個人の資産形成の支援を加速するとともに、お客さまに中長期にわたり寄り添うサービスを提供し、日本における個人の健全な資産形成の発展に貢献することを目指します。具体的には、既存事業であるロボアドバイザー事業（「おまかせNISA」を含む）の提携強化に加えて、サービス内容を資産運用のみならず生命保険、年金、金融教育、住宅ローンなどへ拡大した、総合アドバイザー・プラットフォーム（MAP：Money Advisory Platform）の開発・提供に両社で取り組んでまいります。なお、2024年中にロボアドバイザー事業での協業とMAP開発の着手、2025年にはMAPのリリース、その後も段階的なサービス内容の拡充を目指しております。

この結果、当第1四半期会計期間末時点での運用者数は39.8万人（前第1四半期会計期間末実績36.3万人）、預かり資産額は1兆1,461億円（前第1四半期会計期間末実績7,776億円）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が24億78百万円（前期比40.1%増）、営業収益より金融費用11百万円を控除した純営業収益は24億66百万円（前期比40.3%増）となりました。また、販売費・一般管理費は23億77百万円（前期比33.1%増）となり、その結果、広告宣伝費除く営業利益は10億23百万円（前期比54.3%増）、営業利益は88百万円（前年同四半期は営業損失28百万円）、第三者割当増資の実施等により発生した株式交付費2億33百万円を営業外費用として計上したこと等により、経常損失は1億42百万円（前年同四半期は経常損失28百万円）、四半期純損失は1億20百万円（前年同四半期は純損失25百万円）となりました。

なお、当社はロボアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して132億56百万円増加し、454億93百万円となりました。これは主に、株式会社三菱UFJ銀行を割当先とする第三者割当増資等による現金・預金の増加134億59百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して25億30百万円減少し、175億48百万円となりました。これは主に、年間の証券取引等に係る納税等による預り金の減少23億54百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して157億86百万円増加し、279億45百万円となりました。これは主に、株式会社三菱UFJ銀行を割当先とする第三者割当増資等による資本金の増加79億53百万円及び資本準備金の増加79億53百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年1月に開始された新しいNISA制度に全面的に対応した「おまかせNISA」を提供しております。新しいNISA制度では、生涯の非課税枠が1,800万円に拡大され、さらに、非課税期間が恒久化されました。また、新しいNISA制度における「おまかせNISA」の利用促進のため、NISA口座の手数料を一部引き下げました。このように非課税メリットが拡充され、手数料も一部引き下げたことで、当第1四半期累計期間における「おまかせNISA」の運用者数は19千人増加、「おまかせNISA」の預かり資産は442億円増加し、順調に成長いたしました。一方で、新しいNISA制度は開始されて間もないことから、当期の運用者数や入金額の増加を見通すことが困難な状況にあります。

また、2月14日に開示した「株式会社三菱UFJ銀行との資本業務提携、第三者割当による新株式の発行並びに主要株主及びその他の関係会社の異動の予定に関するお知らせ」のとおり、当社は株式会社三菱UFJ銀行と資本業務提携契約を締結いたしました。本資本業務提携は、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、当期における株式会社三菱UFJ銀行との「WealthNavi for 三菱UFJ銀行」の共同マーケティングの効果、総合アドバイザー・プラットフォーム(MAP: Money Advisory Platform)を共同で企画・開発するための費用などが未だ流動的です。

以上の状況を踏まえ、現時点では2024年12月期の業績予想については引き続き非開示といたします。今後、合理的に算出可能となった時点で、速やかに公表させていただきます。なお、現時点では、2024年12月期第2四半期決算発表時の公表を予定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,387,398	29,846,443
預託金	12,100,000	10,500,000
顧客分別金信託	12,100,000	10,500,000
トレーディング商品	314	325
約定見返勘定	—	66
立替金	8,436	1,249
前払金	5,100	4,000
前払費用	204,626	198,059
未収入金	7,505	5,417
未収収益	846,925	956,425
預け金	1,756,730	2,982,646
その他の流動資産	657	644
流動資産合計	31,317,694	44,495,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	147,454	147,741
器具備品	113,910	134,223
減価償却累計額	△181,420	△202,352
有形固定資産合計	79,944	79,613
無形固定資産		
ソフトウェア	99,423	179,402
ソフトウェア仮勘定	97,591	25,532
商標権	650	612
無形固定資産合計	197,664	205,548
投資その他の資産		
敷金及び保証金	451,792	451,792
長期前払費用	50,814	98,532
繰延税金資産	139,586	162,803
投資その他の資産合計	642,193	713,127
固定資産合計	919,802	998,288
資産合計	32,237,497	45,493,567

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	120	—
預り金	17,537,254	15,182,428
未払金	792,712	666,584
未払費用	151,499	167,345
未払法人税等	97,698	32,049
流動負債合計	18,579,285	16,048,408
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
固定負債合計	1,500,000	1,500,000
負債合計	20,079,285	17,548,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,965,784	11,919,441
資本剰余金		
資本準備金	8,980,550	16,934,206
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	9,026,240	16,979,897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△833,702	△954,045
利益剰余金合計	△833,702	△954,045
自己株式	△110	△134
株主資本合計	12,158,212	27,945,158
純資産合計	12,158,212	27,945,158
負債純資産合計	32,237,497	45,493,567

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,752,855	2,449,550
トレーディング損益	8,737	17,801
金融収益	1,591	5,662
その他の営業収益	5,625	5,400
営業収益計	1,768,809	2,478,414
金融費用	10,866	11,898
純営業収益	1,757,942	2,466,515
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,014,025	1,371,551
人件費	441,503	592,924
不動産関係費	91,037	110,439
事務費	125,019	166,424
減価償却費	19,007	33,727
租税公課	22,385	32,671
その他	73,493	69,859
販売費・一般管理費計	1,786,472	2,377,599
営業利益又は営業損失(△)	△28,530	88,915
営業外収益	759	2,145
営業外費用		
株式交付費	1,033	233,171
譲渡制限付株式報酬償却損	—	500
営業外費用計	1,033	233,671
経常損失(△)	△28,803	△142,610
税引前四半期純損失(△)	△28,803	△142,610
法人税等	△3,572	△22,267
四半期純損失(△)	△25,231	△120,343

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月4日付で、株式会社三菱UFJ銀行から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が7,825,490千円、資本準備金が7,825,490千円増加しました。また、新株予約権の行使による新株発行に伴い、資本金が128,166千円、資本準備金が128,166千円増加しました。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が11,919,441千円、資本剰余金が16,979,897千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式(報酬)としての新株式の発行)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式(報酬)として新株式発行(以下「本新株発行」という。)を行うことについて決議し、2024年5月10日に払込手続が完了いたしました。

1. 発行の目的等

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において導入が決議され、2022年2月21日開催の取締役会及び2024年2月20日開催の取締役会においてそれぞれ改定が決議された譲渡制限付株式(報酬)制度(以下「本制度」という。)に基づき、2024年4月12日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を含み、監査等委員である取締役を除く。以下同じ。)5名(以下「対象役員」という。)及び従業員67名(以下「対象従業員」という。)に対し、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めること(従業員については、加えて福利厚生の実施を図ること)を目的として、当社の財務状況その他諸般の事情を勘案し、対象役員に対しては取締役の報酬等として金銭の払込又は財産の給付を要せず当社普通株式30,922株、また、対象従業員に対しては金銭債権合計108,809,274円の現物出資と引き換えに当社普通株式70,978株、合計当社普通株式101,900株(以下「本割当株式」という。)を発行することを決議いたしました。

なお2024年3月26日開催の第9期定時株主総会において、①本制度に基づき、金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対する報酬として年額75百万円以内(うち社外取締役分は年額15百万円以内)とすること、②取締役に対して報酬等として金銭報酬債権を支給し取締役が当該金銭債権の全部を現物出資して、当社の普通株式の発行若しくは処分を行う方法、又は、取締役の報酬等として金銭の払込み若しくは現物出資財産の給付を要せず当社の普通株式の発行若しくは処分を行う方法によること、③譲渡制限期間を(Ⅰ)譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職(但し、退任又は退職と同時にかかる地位のいずれかに就任又は再任する場合を除く。以下同じ。)する日までの期間又は(Ⅱ)約3年間から約5年間までのうち当社取締役会が定める期間(ただし、当該期間の範囲内で、取締役会が別途定める譲渡制限付株式の数について、部分的・段階的に解除することを可能とする。)とすること(以下、本割当株式のうち、譲渡制限期間を(Ⅰ)とする株式を「本割当株式Ⅰ」、譲渡制限期間を(Ⅱ)とする株式を「本割当株式Ⅱ」といいます。)、並びに④(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を有すること、及び(ii)当社の取締役会が正当と認める理由により、当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する株式の数を、必要に応じて合理的に調整することにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

(1) 割当日又は払込期日	2024年5月10日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 101,900株
(3) 発行価額	1株につき1,533円
(4) 発行価額の総額	156,212,700円
(5) 資本組入額	1株につき766.5円
(6) 資本組入額の総額	78,106,350円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
(8) 出資の履行方法	(対象役員) 取締役の報酬等として金銭の払込み若しくは現物出資財産の給付を要せずに発行する方法による (対象従業員) 金銭(報酬)債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	当社取締役 5名 30,922株 当社従業員 67名 70,978株
(10) 譲渡制限期間	(本割当株式Ⅰ) 2024年5月10日(割当日又は払込期日)から当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれも退任又は退職(但し、退任又は退職と同時にかかる地位のいずれかに就任又は再任する場合を除く。)する日までの間 (本割当株式Ⅱ) (ア) 本割当株式Ⅱのうちの2割の数 2024年5月10日(割当日又は払込期日)から2025年4月1日の到来直後の時点までの期間 (イ) 本割当株式Ⅱのうちの3割の数 2024年5月10日(割当日又は払込期日)から2026年に開催される当社定時株主総会の日までの期間 (ウ) 本割当株式Ⅱのうちの5割の数 2024年5月10日(割当日又は払込期日)から2027年に開催される当社定時株主総会の日までの期間
(11) その他	本新株発行については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。